

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会事業学校施設整備関係経費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	東日本大震災復興特別会計 (H24～)		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学生の安全確保等を図るため、東日本大震災で被害のあった施設の改修等を実施することにより、復興を支える福祉・介護人材の養成を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災により被害のあった施設、老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要があることから、改修・更新工事を実施するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国土交通省に支出委任)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算			359			
		補正予算						
		繰越し等						
	計				359			
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。			—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は、日本社会事業大学の施設、設備の工事を適正に行うことが目的であり、これは定量的な実績として示せるものではない。			—	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	2						
	施設施工庁費	34						
	社会事業学校施設整備費	323						
	計	359						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任があるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○日本社会事業大学の施設や設備は国有財産であり、国において管理する責任がある。</p> <p>○東日本大震災により被害のあった施設及び老朽化した設備等について、学生等の安全確保及び防災機能の強化を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	喀痰吸引等指導者講習事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子			
会計区分	一般会計	施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉士及び介護福祉士法 附則第8条	関係する計画、通知等	社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行について(喀痰吸引等関係)(平成23年11月11日社発第1111第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	H24年度より、社会福祉士及び介護福祉士法において、一定の研修を終えた介護職員による医行為の実施が認められたところ。喀痰吸引等研修の講師は医師、保健師、助産師、看護師の資格を有する者と定められているが、これに加えて、介護職員等に対する喀痰吸引等研修で教授すべき内容について見識を有する者が望ましいと通知で示していることから、これら講師の育成に資する講習を実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が事業を委託する業者により、2日間にわたる講習会を開催する。講習会は東日本、西日本の2つのブロックに分け、それぞれ1回ずつ開催し、人数としては500人の受講を予定している。介護職員に対する喀痰吸引等研修は、法令において講義、演習、実地研修からなるものと規定されているが、本講習会ではその各々の段階において指導すべき内容等について教授し、演習では実際にシミュレーターを用いた学習を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			20		
		補正予算					
		繰越し等					
	計				20		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	修了者数	成果実績		—	—	—	500人
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	修了者数	活動実績		—	—	—	—
		(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	39,410 (円/人)	算出根拠	予算額19,705千円を受講者予定者数の500名で除した数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	喀痰吸引等指導者講習事業	20	0	精査中			
	計	20	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研修をうけた介護職員による医行為の実施が法制度化されたが、安全に行為を実施するために、研修の質の担保が必要である。本事業では講師の質向上をもって、研修の質向上に資することを目的としているが、研修の内容を全国で統一するために、その講師の育成は国で実施すべきものと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○新制度のため、当面指導者の育成は国が実施することとしている。</p> <p>○事業実施団体は公募により決定しており、競争性を確保する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	報酬改定影響検証事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	障害福祉課		土生栄二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービスについては、良質な人材の確保と事業者の経営基盤の安定のため、平成21年4月に障害福祉サービス費用の額(報酬)の改定が実施され、同年10月の福祉・介護人材の処遇改善事業の実施による賃金の引き上げを行った。本事業では、こうした取組みが障害福祉サービス等従事者の処遇改善につながっているか実態を把握し、効果の検証を行ってきたところであり、同様に平成24年度の報酬改定の効果の検証を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年4月の障害福祉サービス報酬改定、同年10月の処遇改善交付金が従事者の処遇改善の状況に与える影響について、調査・分析を行った。 具体的には、従事者数、資格保有者数、給与、福利厚生等の状況等といった施設・事業所の属性や、性別、年齢、勤続年数、就業形態、労働時間、賃金の状況といった従事者属性の調査を行ったところ。 また、平成24年4月の報酬改定においても、同様に調査・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	54	77		58	48
		補正予算					
		繰越し等		▲ 14			
	計	54	63		58	48	
	執行額	54	63				
執行率 (%)	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績			—	—	—	
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	回収率			—	67.6%	57.7%	—
	活動実績 (当初見込み)		—	—	60%	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	58	48	処遇改善の取組は、基金から平成24年度に報酬で実施することにしており、次期報酬改定は平成27年度予定であるため			
	計	58	48				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	良質な障害福祉サービス等には、その提供にあたる良質な人的資源の確保が不可欠であることを踏まえ、障害福祉サービス等報酬改定が介護従事者の給与の改善につながっているかどうか等について事後的に検証することが求められているため、本調査の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定が福祉・介護職員の給与の改善につながっているかどうか等について事後的に検証する影響調査であることから、国が実施すべき必須事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中立的な者で、専門的な視点で一貫して調査を行うことができ、また、様々なノウハウの蓄積や、専門的・専属的に対応できる人材の確保されている業者に委託して実施することにより、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回っているが、概ね達成している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	本調査は、障害福祉サービス等報酬改定が福祉・介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。一方、類似事業の調査は、介護報酬改定が福祉・介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。 介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査) 老健局
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定を検討するチームで活用された。
点検結果	<p>本調査については、委託して実施しているところであるが、委託先の選定方法については、委託先の選定は妥当性・競争性が確保するため、これまでは随意契約(企画競争)としていたが、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。なお、今後の入札に当たっては、調査票記入者の負担の軽減を図るとともに、督促方法を工夫する等、回収率・有効回答率の向上に向けた具体的な方策を一般競争入札者から提案してもらう等、活動実績が見込みに見合ったものになるための方策を講ずる。</p> <p>良質な障害福祉サービス等には、その提供にあたる良質な人的資源の確保が不可欠であるが、障害福祉サービスをめぐっては、福祉・介護従事者の離職率が高く、事業者の人材確保が困難であるといった実態が明らかになっていることを踏まえれば、本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定が福祉・介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うものであるため、ニーズは高い。従って、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、平成24年4月の障害福祉サービス等報酬改定の事後的検証を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0481	平成23年行政事業レビュー	0481

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0			
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	業務管理体制データ管理システム整備事業	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	企画課		課長 中島 誠			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者自立支援法第51条の2等	関係する計画、通知等	_____					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法一部改正法においては、障害福祉サービス事業者に対し、法令遵守の義務の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について、指導監督権者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県、市町村)、②整備すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムの運用を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				99	21	
		補正予算						
		繰越し等						
		計				99	21	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、指導監督権者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを運用する事業であり、成果指標を数値で示すにはなじまない。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、指導監督権者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムを運用する事業であり、活動指標を数値で示すにはなじまない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務管理体制データ管理システム整備事業	99	21					
計	99	21						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害福祉サービスに係る法令遵守の義務の履行が確保されることは、国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国において、全国の障害福祉サービス事業者情報を統一的に管理するシステムを構築することとしている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては、障害福祉サービス事業者等に義務づけられることとなった業務管理体制の整備及び届出について、行政機関の監督業務が適切に行われるよう、業務管理体制データ管理システムの整備を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、平成24年度から障害福祉サービス事業者において、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届け出が義務付けられることに伴い、当該情報を共有化するためのシステム構築経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	24-053

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重症心身障害児者の地域生活モデル事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	障害福祉課 地域移行・障害児支援室		辺見 聡	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	重症心身障害児者及びその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域の重症心身障害児者支援の中核となる医療型障害児入所施設等に医療、福祉、教育等の各分野をコーディネートする者を配置し、関係する分野と協働による支援体制を構築すること等により、総合的な地域支援体制を整備し、地域生活支援の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児者地域生活モデル事業協議会の設置 重症心身障害児者やその家族に対する支援 地域における支援機能の向上 地域住民に対する啓発 補助率:定額(10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				24	48
		繰越し等					
		計				24	48
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制のモデルを策定するためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施か所数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	重症心身障害児者の地域生活モデル事業	24	48	実施箇所数の増			
	計	24	48				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年度より児童福祉法の一部改正が施行され、障害児支援施策の推進を図っているところであり、本事業は、重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の普及を図るものであるため、優先度が高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	本事業については、重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、評価等を行い全国的に普及を図るものであるため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、重症心身障害児者やその家族が安心・安全に生活できるようにするため、地域の重症心身障害児者支援の中核となる医療型障害児入所施設等に、医療、福祉、教育等の各分野をコーディネートする者を配置し、関係する分野と協働による支援体制を構築する事業を実施し、その成果を踏まえて事業の全国展開等を行い、重症心身障害児者やその家族の総合的な地域支援体制を整備する必要があるため、引き続き、計上が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、重症心身障害児及びその家族が安心・安全に地域でいきいき暮らせるよう、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた総合的なモデル事業を実施するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	24-054

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療・評価向上事業		担当部局	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室		石川 直子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、法対象者の社会復帰を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき医療を行う指定入院医療機関が、他の指定入院医療機関の医療従事者を招き、相互に技術交流を行い医療の向上を図る際に必要な事業費を10/10国が補助している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	18	18	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	18	18	
	執行額	/	/	/	/	/		
	執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定入院医療機関が相互に技術交流を行い、医療の向上を図り、法対象者の社会復帰の促進を図ることを目的としているため、定量的に成果を評価することは難しいものである。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施施設数		活動実績(当初見込み)	実施施設数	-	(-)	(-)	(29)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	18	18	-				
	計	18	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされており、当該事業により当該医療を行う医療機関の医療の向上を図ることを目的としており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされており、当該医療の向上を図るため当該事業にかかる経費を国が支援する。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供するものであり、当該事業により当該医療を行う医療機関の医療の向上を図ることを目的としており、当該事業にかかる経費を国が支援する。そのため、引き続き適切な予算措置を講じていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく、指定入院医療機関に対して専門家が外向き、医療体制等の評価(ピアレビュー)、技術的助言を行うことで医療の水準向上を図るなどのための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村特別支援事業		担当部局	障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	障害福祉課		土生 栄二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村特別支援事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度訪問介護等の利用において、国庫負担基準額を超えている市町村のうち、都道府県地域生活支援事業「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の対象外の市町村及び当該事業の対象となるが、当該事業を適用してもなお超過額のある市町村を対象に一定の財政支援を行うことにより、重度障害者の地域生活を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の対象となる国庫負担基準額を超える市町村の人口規模に応じて、以下の金額の範囲内で財政支援を行う。 ①人口30万人以上の市 「当該年度の国庫負担基準額に50%を乗じた額」と「当該年度の国庫負担基準超過額」を比較して低い方の額 ②人口10万人以上30万人未満の市 「当該年度の国庫負担基準額に100%を乗じた額」と「当該年度の国庫負担基準超過額」を比較して低い方の額 ③人口10万人未満の市 「当該年度の国庫負担基準超過額」の全額 補助率:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				2,200		2,200
		繰越し等						
		計				2,200		2,200
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国庫負担基準超過額は、市町村の判断による支給決定により決まるものであることから、数値で定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	市町村支援額		活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村特別支援事業	2,200	2,200					
	計	2,200	2,200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国庫負担基準額を超過する市町村への支援については、当事者等からも要望を受けているところであり、ニーズは高いと史料される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	財政力の弱い市町村を支援することで、地域生活を送る障害者に必要な支援を行えるようにするための事業であり、国が実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動実績、成果実績	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	—		
点検結果	<p>本事業は当事者等からも強く求められてきた財政支援を具体的に施策として行うものであり、必要性の高いものである。また、補助率も妥当なものとなっており、資金の流れ、費目・使途においても問題はないと史料される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、重度訪問介護等の利用において国庫負担基準額を超えている市町村のうち、一定の要件に該当する市町村を対象に財政支援を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
	—		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	発達障害者支援関係事業		担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 障害福祉課地域移行・障害児支援室		尾関 良夫 (復) 辺見 聡 (厚)
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	発達障害者に対する災害時支援整備事業の実施について		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害の特性に配慮した災害時支援が必要との観点から、震災等の災害が発生した際に、迅速に発達障害児(者)の安否確認や支援ニーズを把握し必要な支援を提供できるよう、発達障害児(者)に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、併せて、地域住民への理解促進を図ることなどにより、今後の発達障害児(者)に対する災害時支援の推進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算			45(復興庁計上)	44
		補正予算				
		繰越し等				
	計				45(復興庁計上)	44
	執行額					
執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は災害時の避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめるためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。	成果実績	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(15)
単位当たりコスト	(600万円 / 1自治体あたり)		算出根拠	15カ所 × 600万円 × 1 / 2(補助率)		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	発達障害者に対する災害時支援整備事業	45	44			
	計	45	44			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受けて、迅速に発達障害者に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図るなど、緊急性及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進する必要があるため。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本年度開始の事業である。翌年4月に実施状況報告が提出される。その成果について全国の都道府県への周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

復興庁:20
厚生労働省:新24-0052

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費(復興枠)	担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課	尾関 良夫(復) 定塚由美子(厚)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に必要な経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興に資するよう、独立行政法人福祉医療機構が自治体、医療・福祉関係団体と協力し、医療・福祉施設整備のための融資相談、経営支援、退職共済業務の円滑化等に向け、法人等の必要に応じた支援を行うものである。 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			18(復興庁計上)	18	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				18	18	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は東日本大震災により被災した法人等に対し、当該法人等の必要に応じた支援を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数	活動実績(当初見込み)	法人数等				-
				()	()	()	(200)
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)	算出根拠	24年度予算額(18百万円) / 東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地における地域医療、地域福祉の復旧・復興のために必要な事業であり、独立行政法人通則法第46条により、国が交付している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した地域の地域医療や地域福祉の復旧・復興していくために必要となる経費であり、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

事業開始が平成24年度からのため記載不可

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業開始が平成24年度からのため記載不可					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	社会福祉振興助成費補助金 (復興枠)		担当部局	復興庁/厚生労働省社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課		尾関 良夫 (復) 定塚由美子 (厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・平成23年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における福祉・介護分野での人材派遣の経験、課題等を踏まえ、福祉・介護分野での全国からのネットワークからの人材派遣等、広域緊急支援体制の構築について検討し、体制・ネットワークを作ることとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人福祉医療機構が実施する以下の事業に国庫補助する。 ①災害時において災害弱者(高齢者・障害者等支援が必要な方々)に対し、緊急的に支援が行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築し、災害対策の強化を図るための事業 ②上記を実施する法人等に対する助成事業 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			517(復興庁計上)	250	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				517	250	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、災害時に備え広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			達成度	%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成事業の決定(件数)			活動実績(当初見込み)	件		()
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)		算出根拠	助成決定金額 / 助成決定件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会福祉振興助成費補助金	517	250	助成対象事業の見直しに伴う減。			
	計	517	250				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国的な災害福祉広域支援ネットワークの構築を目的とするものであり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興助成費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認していく。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本経費については、東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

事業開始が平成24年度からのため記載不可

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業開始が平成24年度からのため記載不可					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2	事業開始が平成24年度からのため記載不可				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業 (復興関連事業)	担当部局	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	企画課施設管理室	室長 黒沢正俊				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐震対策施設整備(既存庁舎の耐震対策)、環境対策施設整備(老朽化等を原因とする設備機器の更新時のエネルギー消費の効率化等) ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等改整備工事(国庫債務負担行為(平成22~26年度))の平成24年度事業分							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	2,177	3,187	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	2,177	3,187	
	執行額	/	/	/	/	/		
執行率 (%)	/	/	/	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、施設の耐震改修等による利用者等の安全確保を目的とした基盤整備であるため、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	整備事業数		活動実績 (当初見込み)	件数 (当初予算ベース)	-	-	-	2
					-	(-)	(-)	(2)
単位当たりコスト	-		算出根拠	施設整備に係るコストは、整備内容によって異なるため単位当たりのコストの算出は困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	1	1	国立障害者リハビリテーションセンター病院等改築工事経費の増				
	施設施工庁費	145	57					
	施設整備費	2,031	3,129					
計	2,177	3,187						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	病院等の耐震性能が劣ることから建替整備するものであり、災害時における入院患者等の生命を守るためにも優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事であり、国で実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算要求においては、主に新営予算単価(国土交通省)を用いているが、業者見積等も参考にするなど、過大な要求とならないようにしている。</p> <p>実施設計においては、公共建築工事標準単価積算基準による単価だけでなく、刊行物の市場単価や業者見積を積極的に採用している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、大規模災害時に病院の倒壊・崩壊による入所者や患者への被害拡大防止のために耐震化を図るものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0574

※平成23年度実績を記入

平成23年度までは一般会計で事業実施
(平成24年度より復興特別会計に移行)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					